

国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会

《第1回議事録》

■日 時：令和5年8月23日(水)14:00～15:26

■場 所：大阪府庁本館5階 議会特別会議室(小)

■出席者：伊藤正次、大屋雄裕、倉本宜史、野田遊、本屋和宏、舟橋正徳、濱ノ園英樹、
(名簿順) 溝淵正、鴨田悦史、杉谷和教

(杉谷副首都企画担当課長)

それでは、定刻となりましたので、ただいまから第1回国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会を開催させていただきます。

私、副首都推進局副首都企画担当課長の杉谷でございます。

本意見交換会につきましては、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、配付資料や議事録は公表することとしております。

また、本日の会議映像につきましては録画をさせていただき、議事録のホームページ掲載が整うまでの間、ホームページ上で閲覧できるようにさせていただきます。

会議はおおむね1時間から1時間半程度の間で開催を予定しております。

まず初めに本日の資料の確認をさせていただきます。お手元のタブレットの中に資料一式を格納しております。まず、次第、本日の参加者名簿、配席図、それから資料1といたしまして国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会について、参考資料の1として経済関係の資料、参考資料2として危機事象関係の資料となっております。

それでは、開会に先立ちまして、副首都推進局長の本屋からご挨拶をさせていただきます。

(本屋副首都推進局長)

副首都推進局長の本屋です。

今日はどうもお暑い中お集まりいただきましてありがとうございます。座らせてもらいます。

去年、副首都ビジョンを年度末に改定しましたが、そちらにもいろいろご協力いただきましてありがとうございます。その中で、仕組みづくりのところがちょっと宿題的になっていたと思います。その後ちょっと時間がたちましたが、その仕組みづくりに向けた意見交換会ということで、今日、1回目ということです。

仕組みをつくって提案したらそれで済むというものでもないでしょうし、提案したからといって、そのとおりすぐに法制化されるというものでもないと思いますので、まずは副首都が何で必要なのかということ、納得感を皆さんが得られる、府民の人はもちろんですけど東京の方々も納得感を得られるような形でどうしていくかというようなことも含めて議論いただけたらなと。最終的にそういうことを踏まえた上で、こんな仕組みじゃないですかというところに1年ぐらいかけて持っていけたらなというふうに思っていますので、

よろしくお願いします。

仕組みの関係の先生方にお集まりいただいて、ちょっとほかの方面の人もできるだけゲストスピーカー的に来ていただいて、いろいろ多面的に議論できたらなと思っていますので、これから1年間、お忙しいところ恐縮ですが、どうかよろしくお願いいたします。

以上です。

(杉谷副首都企画担当課長)

続きまして、本日ご出席をいただいておりますメンバーの皆様をご紹介します。

まず、東京都立大学法学部教授の伊藤正次先生です。

次に、慶應義塾大学法学部教授の大屋雄裕先生です。

次に、京都産業大学経済学部准教授の倉本宜史先生です。

次に、同志社大学政策学部教授の野田遊先生です。

なお、茨城大学人文社会科学部教授の後藤玲子先生におかれましては、本日ご欠席となっております。

皆様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、次第にのっとり進めさせていただきたいと思います。

まず初めに、次第(1)意見交換会についてということで、まず私のほうから資料1について説明させていただきます。資料1をお開きいただけますでしょうか。

まず、本意見交換会の全体の概要につきまして簡単にご説明をさせていただきます。

表紙の次の資料1ページ目をご覧くださいませでしょうか。

まず、目的につきましては、国への働きかけに向けた大阪の副首都化を後押しする仕組みづくりに関する検討でございます。メンバーは先ほども紹介したとおりでございます。

2ページ目でございます。現時点で想定する検討項目とスケジュール感を記載しております。まず1番としまして、「集権・画一・一極集中」型と、「自律・分散・ネットワーク」型につきまして、経済や危機管理、あるいは大阪の都市の広がり圏域、海外の第二都市等の観点から幅広くご意見をいただきたいと思います。その上で、そこで得られたご示唆も踏まえつつ、2番としまして、副首都としてあるべき姿とそれを支える仕組みづくりの方向性などということで、ここでは副首都の必要性ですとか、副首都・大阪の圏域、国と地方の関係、広域行政、基礎自治といったことについて、そういった視点から検討を行った上で、そういったことを踏まえて3番として、考えられる仕組みと国支援の在り方について検討するという流れで進めていきたいと考えております。この検討につきましては、下のほうに記載しておりますけれども、おおむね来年の夏頃に一定の整理を行っていききたいというふうに考えております。

なお、3ページ目には、今回の検討に当たりまして大阪府、大阪市のそれぞれの議会での質疑と、それから副首都推進本部会議におきまして知事からの指示事項がありましたので、それにつきまして参考までにつけさせていただいているところでございます。

簡単ではございますが、以上が本意見交換会の概要となります。

ただいまの説明につきまして、特にご不明な点はございませんでしょうか。よろしいで

しょうか。

それでは次に、次第の（２）の自由討論のほうに進みたいと思っております。

ここからにつきましては、進行を副首都推進局長の本屋が務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

（本屋副首都推進局長）

ちょっと初めは東京一極集中があかんというようなことからいろいろ議論しようかなというふうにも思っていたんですが、なかなか、東京に行ってそういう話をすると、それどうやねんみたいな話もありますし、もうちょっと選択肢を置いて幅広に、まずは自由討論的にやったほうがいいかなと思って、こういう仕立てにさせていただきました。それで自由討論ということで、こういう言葉がいいのかどうかもありますけれども、「集権・画一・一極集中」というのを一つの形として置いて、その対比として「自律・分散・ネットワーク」みたいな形を置いたときに、どういうことが言えて、やっぱりこっちのほうからはいいいんじゃないですかねとか、そういう議論を幅広にできたほうがいいかなと思ってこういう仕立てにさせていただきました。その上で、東京一極集中はどうやというような話に進んでいくというのは一つの方角だと思うので、まず今日は、自由討論ということでいろいろご意見いただけたらなと思っていますので、よろしくお願いいたします。

それでは、経済関係ということで担当のほうから説明させていただきます。

（鴨田副首都企画担当課長）

それでは、参考資料１、経済関係の資料ということで、担当課長鴨田から説明させていただきます。

まず、資料１ページをご覧ください。こちら本資料の要約となっております。全国画一的な経済政策や東京一極集中の中で、主要国と比較して日本のプレゼンス低下が顕著となっております一方で、ＩＴ・通信、エネルギー、金融、物流の分野を中心に分散型ネットワーク社会への動きが波及しており、こうした中で副首都化に向けた示唆としてどのようなことが考えられるのかという視点で、次ページ以降、資料を取りまとめているところです。

２ページをご覧ください。２ページから、世界経済の動きの中で日本のプレゼンスの低下を示す資料となっております。アメリカ、ヨーロッパ、中国と日本を比較いたしまして、ＧＤＰとか失業率、経常収支、産業構造、資金供給量、次、３ページにいきまして企業の内部留保とか平均賃金、労働生産性などの動きを見た資料となっております、データは２０００年からコロナ前、２０１９年までのものですが、総じてアメリカやヨーロッパ、中国と比べまして日本のプレゼンスが年々低下しているという状況が見られます。

４ページは、先ほどの２、３ページの一覧から主なデータをグラフ化したものとなっております。

続きまして５ページ以降は、我が国の経済に関連する主要指標といたしまして、東京に多くが集中しているという状況を示したものとなっております、ここはざっと紹介だけになりますが、５ページが人口、続きまして６ページがＧＤＰ、７ページが企業の本社、８ページが大学発ベンチャー、９ページが大学発ベンチャーも含めたスタートアップの集

積状況となっております、これらはいずれも国内では相対的に東京一極への経済資源の集中というのが見られる状況という資料とさせていただきます。

こうした中、次の10ページ以降からは少し視点を変えまして、分散型ネットワーク社会の動きを分野別に整理したのとなっております、10ページがIT・通信分野です。ネットサーバーとの双方向通信からプラットフォームによるデータ集中、さらにブロックチェーンを活用した分散型ネットワークの動きというのを例示した資料となっております。

11ページはエネルギーです。資源の枯渇懸念とか環境負荷の軽減、地政学的リスク、国内供給体制のレジリエンス強化などの観点で、このエネルギーの分野におきましてもデジタル等の活用による分散型の仕組みが進みつつあるという動きを例示しております。

12ページが金融です。これまでの金融機関をハブとしたサービスの提供の形態から、インターネット企業による顧客の集中管理、さらに今後はデジタル技術の活用等により直接取引、分散取引という変化が予想されているという動きを例示したのとなっております。

13ページが物流の分野でございます。従来型の生産拠点を集中して需要ごとに各地域へ輸送しているという物流モデルから、物流分野でもDXを活用したサプライチェーンの最適化とか物流拠点の分散化などの動きが生じているという動きを例示しております。

最後、14ページは、ここまでのこうした経済の動き、またネットワーク型社会の動きなどを踏まえまして、大阪の副首都化に向けご議論いただく参考といたしまして、少し古いものとなりますけれども、海外の研究をご紹介させていただいており、首都以外の第二階層都市のパフォーマンスを高めていくということが国全体の利益につながるという研究事例をお示ししております。

参考資料1につきましては以上となります。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございます。

それでは、今の説明も含めてご意見をお願いしたいと思います。

まずはお一人ずつ5分程度で順番にご意見いただき、その後フリーディスカッションという形で進めたいと思います。初回ということなので、存じている方もおられると思いますが、簡単に自己紹介も含めましてお願いできればと思います。

五十音順ということで、すみませんが伊藤先生からお願いします。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

東京都立大学の伊藤と申します。専門は行政学、都市行政論ということで、地方自治に関する制度などを研究しております。前回、大阪の副首都ビジョンの検討会にも出席させていただきまして、特にいろいろな分野で、経済指標を含めて大阪あるいは関西が置かれている位置づけについて勉強させていただいたところです。

今日の一つ目のテーマは経済関係ということで、私は経済学なり実体の経済についてはほとんど専門知識を持っていないので、素人的な発言で恐縮ですけれども、最後のご紹介いただいた第二階層都市が発達している国のほうが経済的なパフォーマンスがいいという研究は非常に興味深いというふうに思いました。ヨーロッパでも国によっていろいろあり

ますけれども、フランスのようにすごく一極集中が進んでるところと、ドイツなどのようにかなり分散的な人口構成を取っているところといろいろあるというところで、こういう研究が出てきているというのは非常に興味深いと考えております。

ただ、これからこの検討会を含めて大阪の副首都という話をするときに、こういった経済構造が、実際には恐らく国主導でこうなった部分もあるかもしれないんですけど、やはり長い歴史の中でこういう経済構造がそれぞれの国でつくられてきたという中での議論だと承知しております。そうだとすると、大阪を中心とする関西経済は当然のことながら首都圏、東京圏に次いで規模が大きいというところなわけですが、世界的に見て関西の経済力に遜色があるとは到底思えなくて、かなり規模は大きいと素人的には思うわけです。しかしなぜ東京との関係でいうと非常に劣位してしまっているのか。これは、昔は規模は小さいながらも特色が大阪経済にはあったと思うんですけども、これが恐らく今ほとんど失われつつあって、規模というよりも中身が相当変質してしまっていることが今の問題につながっているのではないかというふうに考えております。しかも、デジタル化とかIT、あるいは社会的な変革の波の中で巻き返しがいまいちいていないということだと思いますので、その部分がどういうところにあるのか。これは日本経済自体の構造の問題ということももちろんありますけれども、大阪を中心とする関西エリアの経済や産業構造が、例えばトレンドにうまく乗れていない部分があるのか、あるいは東京との競争関係で圧倒的に不利な状況に置かれてしまったということなのか、その部分を多分しっかり把握する必要があるのではないかというふうに感じました。

それからあと圏域としての問題も、これも行政の区画とかかわらず、やはり京阪神の都市圏というのは非常に大きい、世界的に見てもかなり規模が大きい経済圏、都市圏だというふうに思います。私は専門ではないので、野田先生が多分ご専門だと思いますけど、生活経済圏域と行政の単位との不整合という議論は恐らくずっとあるわけですし、特に大阪のエリアではそういった議論が成り立ち得るところというふうに理解しています。ですので、次の制度の話とのつなぎでいうと、やはり生活経済圏としての一体性の議論と、それから政治、行政の単位として分節化されているというところの関係をどう捉えるかというところも議論の対象に入ってくるのかなというふうに思います。

ちょっとまだ抽象的に理解しただけですので、もう少し議論が深まれば中身のある話をしたいと思いますけれども、差し当たり私から以上です。

(本屋副首都推進局長)

大屋先生、お願いします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

慶應義塾大学の慶屋でございます。専門は法哲学というあまり売れていない学問でして、もともとは情報技術の発展が政治とか法のシステムにどう影響を及ぼすかということを経験的に研究するという仕事をしておったのですが、ちょっとご縁があっていろいろと地方自治関係の仕事もいたしまして、地方議会関係の研究会とか、あとは自治体戦略2040構想研究会を経て地方制度調査会のほうにも参画していたり、あとは行政事業レビューなどを中心として行政評価系の仕事なんかもさせていただいていると、そういう者でござ

ざいます。

今日はちょっと本業に近いところの話からいたしますと、分散型ネットワーク社会というビジョン、あるいは自律・分散・ネットワーク型という話が出ました。これの可能性と限界ということを意識して議論すべきだというふうに思っています。可能性というのは、例えばメタバースでコミュニケーションするのであれば、それはご本人はどこにいてもいいんだよねと。例えば日本企業であっても、外国にいて勤務しても構わないんだよねというようにも言われている。あるいは、クラウド上にデータを置くのであれば、それは日本のどこにいても、世界のどこにいてもアクセスして同じように仕事ができるんだと、こういう分散型の議論があるわけですが、クラウドというのはハードウェア的には記憶装置なわけです。記憶装置というのは物理的な何か。典型的にはハードディスクであればぶんぶん回っているガラスの板であって、それが壊れたら、それをネットワーク上から直すというわけにはいかないわけです。エンジニアはやっぱり現場に行ってハードディスクを交換しなければいけないと。メタバースもそうで、サービスを行っているサーバーというのが世界のどこかにあって、それは、その場で存在する電気を使いながらぶんぶん回っているわけです。当然ですが、これが故障した場合も、あるいはメンテナンスする場合も、誰かがそこに行って何かをしなければいけないということになる。そうすると、これは物理層というふうに私は言っているんですが、華やかに見えるネットワーク型経済とかネットワークサービスであっても、裏側にそういう回線とか電気とかハードディスク、サーバーといった物理的な装置が必ず存在していて、その物理的なものを面倒見なきゃいけないサービスマンがいて、彼らの生活というものに裏づけられなければいけない。こういう構造があるわけです。そうすると、幾ら分散すると言ったって、その裏側をきちんと伝えるところまで考えないと駄目ですよ。例えば、土地の安い田舎にデータセンターをつくりましたと喜んでいたら、その地域は例えば非常に電力供給が危ない地域で、停電でばんばんサービスが落ちますみたいなことになっては元も子もないと。あるいは、原野の真ん中にあるので、エンジニアを呼んでも誰も来ません、就職しませんみたいな問題が起き得るわけです。これが可能性と限界という話である。

これを踏まえると、例えばここで言うWeb3.0で想定されているような完全な分散型社会というのは恐らく来なくて、ある種の多極分散型というか、ある程度分散するんだけど、やはりそれは人がしやすい、生活しやすい空間に裏づけられたものとして出来上がってくるだろう。逆のことを言うと、つまりこれは大阪にとっての一つの希望ではあって、つまりブロックチェーンの時代だとかメタバースの時代だと言われても、北海道の原野に突如として産業が発生するということには恐らくならないわけです。東京的なサービスを支える生活の場であると同時に、経済とかいろんなものにつながっているというようなバランスの取れた極の一つというのをめざしていくというのは一つのあり得る方向なのかなというふうに、技術的な基盤のほうから考えても思うところです。

その中で、先ほど伊藤先生がおっしゃった、かつてやっぱりある種特色のあった大阪経済というものが、ある程度まで東京に吸い上げられていってしまった。その経緯がどこに由来しているのか。恐らく一つの理由はやっぱり政治、行政との距離というところだと思うんですけども、この問題が経済のグローバル化などによってまた逆転してきているというところもある。そういった場合に、じゃ、その状況でキーを握っているステークホル

ダーへのアクセスのしやすさを確保するためにはどうしたらいいんだろうかというようなことを考えていくといいのかなということをぼんやりと思っているという次第であります。私から取りあえず以上です。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございます。

それでは、倉本先生、よろしくお願いします。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

多くの皆様にとってははじめましてということで、簡単ながらご挨拶をさせていただきます。京都産業大学経済学部の倉本と申します。専門として研究している分野は地域政策です。もともとは地方財政の研究と勉強をしてきて、その中で地域のことに関心を持ってという流れで研究対象を広げ、現在は地域政策を専門分野としています。ほかに行政関係のお仕事としては、例えば市町村の指定管理者の選定に関する委員会ですとか、広いエリアでいいますと近畿地方整備局さんの総合評価委員会の委員を拝命しております。他には大阪航空局さんの、こちら総合評価委員会に入っています。そういう意味で、現在の研究対象として、インフラ整備を基本として、財政の中でも「どうやってお金を使えば効率的、効果的にインフラが整備できるか」というところに関心を持って研究や勉強をしています。

今回、縁あってお声かけいただいて、大阪に関しての副首都の仕組みをどうつくっていくのかという話を考える機会をいただきましたので、経済学ですとかインフラ整備の視点から、ぜひ有益な議論への貢献ができればと思っております。

まず、先ほど手元資料を基に、ご説明いただいて、少し感じたことをお話しいたします。先ほど来、委員の先生方からもキーワードとして出ておりました大阪の特色、私はいつも「大阪らしさ」という言い方をしているんですけども、「大阪らしさ」や、大阪の特色というものが私もポイントとなると思っております。副首都に限らず、大阪以外にも私が今住んでいます京都ですとか兵庫ですとか、それ以外の西日本には様々な地域があります。そこにはもともと、「ほにゃららしさ」という地域の特色があって、そこに根差して人々は経済活動を行ってきました。特に、先ほどの説明資料にもありましたように、日本では第二次産業の割合が大きいということで書かれていました。主に製造業が生産を、その地域の気候ですとか歴史文化に合った形で行っています。歴史的に生産活動を中心に経済が回っていたという名残が今も残っている部分があると思っております。それが、良い、悪いと言うつもりはなのですけれども、その特色が今の時代に合う形、例えば海外ですと第三次産業が中心となってきた、稼げる産業にシフトしてきました。そういう時代の流れの中で、大阪を含めたそれぞれの地域の特色が第三次産業に合わない、まだ変化し切れていない、対応し切れていないという部分が成長を阻む一つの要因になっているのかなと思います。もちろん製造業を否定するつもりは全くありません。それぞれの文化、気候等に合った製造業で成長してきたという歴史がある中で、それをいかに生かして、今の中心となって稼げる第三次産業に変化していくかというところがポイントとなると思います。そういう意味で、大阪の経済に関して、副首都にふさわしい経済圏というものをめざすのだ

としたら、今の時代の産業に合う形に大阪のポテンシャルを適合させていく話が必要になってくるかと思います。

また、日本の成長率ですとか海外との比較のデータも見ていただきましたけれども、一つ注意しなければいけないことは、資料に書かれている日本はGDPの増加に関して、「20年間で1.03倍しか伸びていません」という指摘と、アメリカ、欧州、中国よりも低い成長である点です。賃金率の増加も、他国、「ここに挙げられている3カ国よりも低いです」。これらの話の中で、東京だけを取り上げてみたらどれぐらいなのかを確認する必要があります。もしかすると、これは東京以外の他の地域が足を引っ張っている数字であって、東京だけで見ると他国に匹敵する数字が出てくるかもしれません。それを踏まえて言うと、東京一極集中というものをネガティブに捉える、もしくは東京を悪者にするというのではなくて、ある意味で地方に魅力がない、地方の生産性が低いままに残っていることが問題じゃないかという発想で大阪を見ることも必要ではないかなと思います。

先ほども局長もおっしゃいましたように、一極集中が悪いと言うつもりはないということとは私も把握しての発言になりますが、それを踏まえて地方の魅力を高めていって、その上で、東京に住みたい人は住めばいいと思いますし、大阪に住みたい人は住めばいいので、住民に関して、それぞれの能力が発揮できるような場所にきちんと住めることが重要だと思います。もしくは企業もそうです。東京一極集中という状況が説明されていまして、具体的に国内シェア等も東京が断トツに多い状況になっていますけれども、大阪などの魅力を高めていって、大阪での生産性を高めていくことが重要です。生産性の数値は、東京も伸びていいと思いますし、大阪も伸びていくことが重要です。日本全体が伸びていくという形の中で大阪のシェアを増やすことができればなと思います。

先ほどIT・通信ですとかエネルギー、金融、物流という、それぞれの特色ある分散型ネットワークを持つ産業が、これからの地域産業としてふさわしいのではないかと説明いただきました。そういう意味で、それらの産業についても、各地域の「らしさ」に合うのかどうか、ここでは「大阪らしさ」に合うのかどうかというところをポイントに議論できればなと思います。特に物流に関しては、ある意味、先ほど大屋先生もおっしゃいましたが、大阪にはブロックといいますか、地域ごとの中心となる拠点ができていいと思います。そういう意味では既に阪神港という日本でも有数の港湾を抱えている地域ですので、そのポテンシャルを生かして物流拠点として伸ばしていくということも大阪の強みの一つになるのではないかなと思います。

すみません、長くなりましたが、私としては以上です。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございます。

それでは、野田先生、よろしくお願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

引き続きどうぞよろしくお願いします。野田でございます。専門分野は行政学、それから地方自治ということで、もともとは民間のシンクタンクで働いていたという経験があります。そのときの経験が今回のこの話とどれぐらい重なっているかという部分は正直自信

がないところはあるんですけども、一定はあると思います。どちらかというと産業系の仕事を結構たくさん行ってきたというのが正直なところですよ。たとえば半導体製造装置に関わるような調査を行ったりとか、バイオの産業の調査を行ったりとか、あるいはフラットパネルディスプレイに関する産業が今度来るぞという時代の流れの中で調査を行ってまいりました。亀山では当該産業が一時興隆しましたが、その後どんどん廃れていきました。そういう激動の中で調査研究をやらせていただいております。一方で、総合計画であるとか、介護保険事業計画など行政計画の策定業務も行ってきました大学の教員になってからいろんな自治体の委員会に関わらせていただく中で最近非常に多いのは行革に関する話です。具体的に言うと愛知県さんと、それから愛知県内の市町村、それから京都府内の市町村の委員会に関わらせていただいているんですけども、愛知県を除くと非常に財政的に厳しい状況の自治体が多くどのように支出を削るかという議論もあります。こうした自治体を取りまく環境や問題の背景にはこういう今の日本の産業構造とか行政編成に関わる構造の見直しの必要性がそもそもの背景があるのではないかなということをお願いしながら仕事をさせていただいています。

今日この資料を拝見しながら感じていた点は、キーワードとして画一性から分散型とかネットワーク型へというものがあります。ほかには多様性ともいえますよね。多様な地域において、先ほどの大屋先生の話をつまえると多極分散型になっていけば、私は二つの悪い要因を取り除けるのではないかなと思っています。一つは東京一極集中を是正すれば地域間でさらに競争環境になるのではないかなと思います。もう一つは、東京への集中が是正されれば、透明性を高めることができるのではないかなと思います。集中していくとどうしても行政の場合は官僚制的な組織になってきます。産業構造に関してもそういった集中による不透明で非効率な領域が拡大する部分があると思います。一極集中により既得権益がたくさんできていってしまっております。あるいは、既得権益とは表現されないのですが、レベルの低い人が東京に集まって仕事をするということが許容されなかった時代が昔はあったと思いますが、今は普通に誰でも東京で仕事できてしまうのが現状です。中間管理職的な性質が産業組織の中にも生まれてしまうのではないかなというのがありましたので、多極分散的にして競争環境を確保していけば日本全体の生産性が向上するというストーリーを描けると思っています。

あともう一つは、より分散的にやっていくことの競争性のメリットに関わることでしましては、現場のニーズはやはり現場で把握するほうがより正確で適切な把握ができますので、これは集中管理的に行うのではなくて、地域で起きていることを地域で把握したほうがよいという、まさに倉本先生の専門である分権化定義に関わるような話になるんですけども、地域のニーズに応じて対応したほうが、結果としてニーズに適合し、配分効率性が高まるということがあると思います。

というようなことを考えていくと、やはり分散的にやっていったほうが、今の日本をさらに盛り上げていけるんじゃないかなというふうに思いながら聞いておりました。

それから、あとネットワークというキーワードの使い方ですが、難しい概念として捉えようと、ネットワークの外部性を想定できます。つまり、ネットワークに入ると、ネットワークビジネスとして有効性がより高まっていく性質のものとしてとらえられます。例えばアマゾンの販売の形態を例に出すと、自社のホームページがあってもアマゾンのサイトか

ら物を売ると、多くの人が訪れるため収益のメリットがより向上します。ネットワークという場合、そうしたネットワーク外部性を想定することもあるのですが、今回の議論でのネットワークはこの考え方とは違うように思います。もしそれを当てはめるのであれば、今、南関東でネットワーク化されているものを日本全体に広げるのかなという部分があるのかなという気はしますが、意味は若干違うのかなというのがあります。今回の議論は、むしろそういう意味ではなくて、それぞれの分散的にやられている拠点ですごく大きなイノベーションが起きるようなものがあった場合に、それが波及していくようなイメージで捉えているのかなという気はします。ここの整理は、ちょっと私は十分に今整理できてはいないんですけども、今ちょっと思ったところでございます。

以上でございます。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございました。

言葉の定義をきっちりできていなくてごめんなさい。私がネットワークと言ったときは、いろいろ分散してあって、それが波及したりつながったりして、全体としてうまく動いていくというような漠とした、感じとしてはそういうイメージかなと思って使わせてもらっています。またその辺はブラッシュアップしていけたらなと思います。

それから、大阪経済の話。過去がどうで、今どういうのがあかんようになってくるとか、やっぱりトレンドの中でどういうものが求められていて、今後どうしていくんやというようなことであつたと思います。そういうところをもうちょっと、もしご意見あったらいただけたらなと思います。

それと、僕一番初めにちょっと言い忘れましたけど、東京一極集中というと、僕がこう言うとか何か語弊があるかもしれないですけど、東京一極集中の対としては、田舎も含めてそれぞれがすごくよくなるみたいな感じのものになっているかなと思っていて、それはやっぱりちょっと行き過ぎているん違うかなと。やっぱり一定の都市の部分が核としてあって、それぞれの圏域というのがあるというようなことなのかなというようなこともあって、東京一極集中と言い過ぎるのはどうかなみたいなこともあって、ちょっと使わせてもらっています。都市がどうあるべきかみたいなことについても、もし可能であればご意見いただけたらなと思います。

今までの先生方のお話を含めて、もし、こうですよとか、こうじゃないですかみたいなことがありましたら、ご発言いただけたらなと思います。よろしくお願いします。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

ありがとうございます。倉本です。

まず理解として、各地域の中心都市には、中心都市としての役割があります。そこで、「地域」と言いますとまた色々な意味での「地域」がありますので、ここでは関西地方とか東海地方とか、地方単位での中心的な都市という位置づけで話します。大阪というまち、今は大阪府、大阪市、どの範囲かは別にして、このエリアが成長していくために地域の中で大阪に何が必要かというところから、まずは議論が必要かなと思います。先ほど言いましたように「大阪らしさ」というものから、歴史的な経緯と、今後のトレンドを踏まえて、

どういう産業の集積をめざすべきかという話が、具体的に必要かと思います。結果として、先ほども少し言いましたけれども、地域を超えて、日本の副首都にふさわしい経済圏というものを持った上で、やっと実体的な副首都として日本の他の地域の皆さんが認めてくださると思います。それと同時に、国のほうへの副首都化の制度的な働きかけというの也需要になってきて、実体と制度の両方の意味で大阪が副首都にふさわしいという流れが出来る上がると思います。

すみません、お答えになっているかどうか分かりませんが、私のイメージとしてはそれが副首都になっていく仕組みのステップという理解です。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございます。

どうでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

大屋です。

一極集中のことばかり言い過ぎるのもどうかという話もありましたけれども、あれはやっぱり問題だというのは明らかなだと思います。もちろん顔を合わせて議論をしたりコミュニケーションするコストが集中型だと少ない。これは間違いないことなんですけれども、やはり行き過ぎることによる弊害というのがあると。私は名古屋に14年半勤務して東京の大学に移りましたので、その経験からいっても、やっぱり集中のし過ぎによるコストとしての通勤時間あるいは移動時間というものが非常に大きくなっているというのが東京の現在の問題点です。特にかなりのところ交通が山手線でつながっているんで、例えば八王子と横浜の移動というのは非常に難しい。外環みたいな環状線の発達が遅れていて、東京圏内に一回戻るようなルートになる。三鷹の大学に非常勤に行っているんですけど、横浜に住んでいるんですが、帰宅しようと思うと新宿に出ないといけないという、そういう構造になっているというのが非常に大きな問題点です。

ここから、ちょっと歴史人口学のほうで、江戸が人口のブラックホールになっているという話をします。つまり江戸時代というのは、農村で増えた人口が、食い詰めるので都市部へ移動して、都市部というのは江戸のことなんですけど、そこで人口密集地で火事が起きたり疫病がはやったりして死んでいくと。大体全体として人口が均一に保たれるという社会構造だったという分析があるんですけど、現在の東京もそれに近い環境になっている。もちろん殺しているわけじゃないんですけど、増えなくなっているんです。要するに通勤時間が非常に長いので、家族のケアをする時間がない、子育てをする時間がないということで、産業集積に伴って収入は高いし家計に余裕はあるんだけど、子供を産めない。そういう状況になっている。あるいは、家が高過ぎて、生活の余裕も額面ほどはなくなっている。これは先ほどの世界比較の数字を見るときのトラップでもありまして、例えばシリコンバレーで働き始めると年収1,500万スタートが当たり前みたいなことを言われるんですけど、ただしワンベッドルームのアパートメントで月額20万円からですみたいなことを言われるわけですね。そこまではないけど、東京は日本の中で見ると似たような構造になっている。なので、第二の経済圏としての集積のメリットというのはもちろんあるわ

けですけれども、これが過度になることによって東京みたいなデメリットを高じさせないような都市構造であるとか交通のパターンであるとか、あるいは様々な施設、産業の立地というものを考えていく必要があるんだろうというふうに思われるところです。

(本屋副首都推進局長)

伊藤先生。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

ありがとうございます。

東京一極集中の問題、私も東京の大学ですので何とも言いづらいところがありますけれども、やはり大屋先生おっしゃるとおり東京一極集中に伴うコストが当然ありますし、これからの日本社会全体を考えていったときに、過度に東京に人材を集めて、一種無駄遣いをするような仕組みというのが果たして望ましいのかどうかというのは考え直さなければいけないと思っています。

一極集中をどう解消するかというのはいろいろ手段があると思うんですけれども、かなり図式的にいうと、恐らく戦後の日本、高度成長期以降、国土の均衡ある発展ということなので、均衡型、どこの地域に住んでいてもそれなりの生活ができるようにする。それに応じて行財政制度もそれに適応する形で今存在しているというふうに思います。しかし、これから全ての地域がひとしく発展するというのは恐らく無理だということになると、先ほど大屋先生おっしゃったように多極型のほうにシフトせざるを得ないし、東京一極集中に対抗する社会モデルのイメージというのはやはり多極分散型ということになると思います。一定の拠点性がある都市にある程度の集積をしながら、それこそネットワークで地域全体を活性化させるというイメージで語らざるを得ないかと思っています。

今回、大阪の副首都といった場合に、ややもすると東京との対抗関係、経済的な対抗関係もそうですし政治的な対抗関係で、言わば双極型で捉えられる、二極というふうに捉えられるということになると、これは私前もお話しした記憶がありますけれども、東京圏以外の地域からどう見られるかということが非常に気になるところです。ですから、めざすべき副首都の在り方はもちろんそうなんですけれども、東京あるいは東京以外の地域との間で大阪圏をどう捉えるか、どう捉えられるかという点を意識する必要があるんじゃないかというふうに思います。

あとは、どうでもいい話ですけど、東京におりますと、今東京の首長さんたちみんな、ふるさと納税で税金を持っていかれるという話ばかりするんです。本当にそれは困っているのは困っているんですけど、これはある種、東京一極集中を解消するための制度のゆがみが固定化されている、均衡しているという状況で、それも非常に不健全な形で均衡しているということになります。こういう状況をやはり変えるための一つの後押しといいますか一手を大阪からも発信していただけると、むしろ助かるのかもしれないというふうに思いました。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございます。

(野田同志社大学政策学部教授)

今、先生方のお話をお伺いしながら、都市の在り方というところではあったんですけども、少しだけ話が大きくなってしまうかもしれません。都市の在り方の背景みたいな話になってしまうのですが、やはり個々の都市が自ら使える財源を自分たちで決められるというような地方財政制度になっていないので、国との関係がすごく重要な条件になってくると思います。その上で、私は権限を持っている中央省庁の改革、首都機能の移転を含めて権限を分散させることが重要です。もう一つは大屋先生が言われた交通に関係する話で、日本全体から見たときの交通体系が全部東京につながってしまっていて、結果として東京に人を集めてしまう感じになっているので、東京も圏域中でまたそういう問題があり、この両面で非効率があるのかなと思いました。権限に関わる話は、文化庁がようやく今年の3月に来ましたが、誰も何も注目していないという状況で、全く関心がないのかなというイメージです。要はそれだけ権限のあまりない省庁であるのかなと思います。

あと、多極分散型の話、伊藤先生からありました。最後の全総は、第五全総でしたでしょうか、ちょっと忘れましたが、一番最後の計画に私自身関わりました。そのとき、私、当時のシンクタンクで三つの地域、四国と中国と近畿に関わったんですけど、国土交通省が関わるので、すごい人数の担当者が会議に関わります。そして、計画を作文する人が中央官庁の人であったりします。大阪を知らない中央官庁の人が大阪の特色とはなどと計画を書いたりするのはちょっと違うなと思いながらも関係者はみんな聞いていたんですよ。何かどうも地元をよく理解している人が中心的に言える環境ではない中で地域のことを考えるというのは問題ですが、こうした問題が生じるのもやはり権限の問題かなという気がします。これをどう改革していくのかというのはなかなか難しいんでしょうけど、首都機能の移転というのは特に重要なのかなと思います。とりわけ、前の委員会でも言いましたが、金融関係と建設業の関係というのは非常に規制行政に関わる場所ですので、中央集権型というのがすごく負の影響があるのではないかなと思いました。

そして、交通体系に関する話は先ほどお伝えしたとおりで、一つだけちょっと事例をお伝えしますが、私はもともと関西に来る前に名古屋にいて、その前に長崎県の佐世保に住んでいました。佐世保は20万都市で、長期的に衰退しているんですけど、衰退のスピードはすごく遅いんですよ。それは交通環境がすごく悪いというのがありまして、現在は新幹線が途中までできましたけれども、当時、特急みどりというのしかなくて、ディーゼルか何かで動いているような列車で、なかなか福岡まで出ることができないという環境がかえって人口が吸引されなかったといえます。長期的には衰退しているんですけど、交通環境が悪かったので大丈夫でした。交通インフラの整備の仕方が、九州では福岡、日本全体では東京につないでいくという形になるので、そのことが人口を吸引してしまっているのだなというのがあります。だからどうすればいいのかという対策はなかなか思い浮かないんですけども、そういう環境があるので、もう少し分散的に、放射線状の交通体系にしていかなければならないのかなというふうに思いました。

あと最後に、伊藤先生が言われた東京圏以外の話というのは、それは確かにそうだなというふうに思いました。他地域でも皆さん同じように一極集中で苦しんでいる実情があるので、どう見られるのかなというのは非常に重要な視点だと思います。このため、国全体

で盛り上がっていくという帰結にならないと、これはもう絶対駄目なのかなというふうに思いました。

以上です。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございました。

おっしゃるように、国全体でどうしていくのかというのがないと、ここだけで話していてもどうやねんということになると思いますので、そういう観点も含めて議論を深められたらなと思います。

それから、ちょっと思ったんですけど、東京一極集中の問題というときに二つあって、そこって非常に曖昧な感じになっているん違うかなと思っていて、一つは暮らしとか生活とかの影響の話と、それから、東京一極集中がそもそもそれとどう関係しているのかがありますけれども、経済にとってもよくないという話と、二つあると思うので、そこら辺もうちょっと次回以降で掘り下げられたらいいかなというふうに思います。

それから、国との関係。おっしゃるように国の力が強いので、確かにバックアップの話とかでも、やっぱりお願いに行くんですよね。ここにもうちょっと書いてくれとかというようお願いに行くというのがあると思います。そういう意味では、確かに全体の国土形成計画とかは国で今もつくるという形ですけど、関西の地域計画みたいなものを下層でつくると思うんですけど、そんなのはひょっとしたら、今、地整局がやっていますけれども、関西広域連合という仕組みもあるので、そこがもうちょっと前に出るような形にしていくというのが一つの前進かなと個人的には思ったりします。またそういう国の形とか、省庁をどうするんやというようなことも、引き続き議論できたらなと思います。

ちょっと時間があれになっていますので、経済関係のところはこれぐらいでおきまして、次に危機事象関係ということで参考資料の2を説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

(溝淵副首都企画担当課長)

副首都推進局副首都企画担当課長の溝淵でございます。

私から、参考資料2、危機事象関係についてご説明をさせていただきます。

1 ページにこの資料の要約、ポイントを記しております。一つ目に、首都・東京が抱える自然災害リスクとして、首都直下型地震や富士山噴火などが想定されていること、加えて世界情勢の変化から安全保障面のリスク、エネルギー調達面での課題が浮き彫りになってきたこと。二つ目に、東京に本社を置く企業の中には非常時のバックアップ機能を大阪などに整備する動きが見られるほか、サプライチェーンの強化など、危機事象対応の観点から多極化、ネットワーク化が進みつつあること。三つ目に、国は計画等においてバックアップの重要性を示すものの、具体的な政府機能をはじめとする中枢管理機能も含めたバックアップ体制の多極化やネットワーク化は足踏みの状態であること。こうした中、副首都化に向けた示唆としてどのようなことが考えられるかとしております。

2 ページでございますが、自然災害によるリスクとして、東京圏では地震に加え、それ以外のリスクも重なるエリアが広く分布していることについて。3 ページに、保険会社の

評価によるものでございますが、自然災害により影響を受けるリスクについて、国内外の主要都市と比べ東京圏は極めて大きいということを記しております。4ページに、中央防災会議における首都直下地震の被害想定について。5ページに、富士山が大規模噴火すれば、降灰による経済活動や生活への支障が広範囲で長期に及ぶとの被害想定を記しております。6ページに移りまして、世界情勢の変化により安定的なサプライチェーンの確保といった幅広い観点からのリスク回避が重視されていることについて。7ページには、民間企業において、大阪など東京圏外におけるバックアップ機能の整備が進みつつある事例。8ページに、指定公共機関の大阪でのバックアップ体制構築の事例を。9ページに、政府において大阪でのバックアップ体制を想定する事例がありますが、一部の省庁にとどまっていることについて記しております。

10ページから参考資料としておりますが、11、12ページにおきましては、この7月に閣議決定され、東京に集中する中枢管理機能のバックアップ体制の必要性について一定記載されました国土強靱化基本計画と国土形成計画（全国計画）について、加えて、今後改定作業が進められる関西広域地方計画について、バックアップなどに関する記載をまとめております。

13ページに政府業務継続計画を記しておりますが、この計画が首都直下地震を対象として作成されていること、また、災害により総理大臣官邸が使用できないときの代替拠点の想定が東京圏内にとどまっていることについて。14ページに、この政府業務継続計画を基に策定されます中央省庁業務継続ガイドラインにおいて、業務継続計画では対応できない事象の例とする富士山噴火による降灰について示しております。15ページから17ページにかけては、政府が大規模災害時の代替拠点として位置づける東京の立川広域防災基地の概要と、災害時における同基地までの移動想定を記しております。

参考資料2の説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

（本屋副首都推進局長）

ありがとうございます。説明は以上です。ちょっと私さっき言い過ぎたかもしれませんが、国土強靱化計画とか国土形成計画のほうにいろいろ大阪圏とかバックアップの必要性についてお書きいただいていますので、そのことを加えておきます。

先ほどは伊藤先生からということでご意見をもらったので、今度は野田先生のほうから逆回りということでよろしくお願いします。

（野田同志社大学政策学部教授）

この分野になるとあまり専門性がないのでどうしようかなと思っているんですけど、バックアップということのそもそもの意味というのが、今現在東京を中心に首都圏で担っている機能を、何らかの危機的な状況になったときにバックアップするという、そういうことですね。それは政治的な機能と経済的機能なのかなと。政治的な機能についてはまだ十分に各省庁の分室なりそういったものが十分ないということですよ。仮に国会が機能しなくなった場合に、大阪にもしそれを持ってきたときにどこが国会とするのかとか、大阪の議場を使えるのかと、そうしたことの検討が必要であると思いますけれども、そうしたことを恐らく細かく提示したほうが、今首都機能の政治的機能でこうやって使われている

ことについては、大阪であればここですぐ使えますよというぐらいまで、なかなか難しいでしょうけど書けるほうが、より現実的な内容になるのかなというふうに思いました。経済的機能についてはどう把握するのが重要かは分からないのですが、ここに書かれている幾つかの主要企業の7ページの事例以外に、大阪以外にも、例えば前回委員会でアクセンチュアの方が幾つかの地域でのバックアップの話をされていたので、ほかの地域と比べても関西ではもう既にバックアップとなるところが集積していることを示すのだと思います。他地域と比べて関西にバックアップ機能があるほうが現実的で望ましいというようなシナリオであれば分かりやすいかなというふうに思いました。

以上でございます。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございます。

それでは、倉本先生、お願いします。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

倉本です。

私もこの危機管理に関してはある意味、素人としての意見になりますが、少しだけお話をできればと思います。

まずは政治的な機能に関して、先ほど野田先生がおっしゃったように、私も、実際にどの場所でバックアップができるのかというところを具体的に示される必要があると思います。また、どのように首都機能を備えていくかというプロセスも踏まえて示されてはどうかと思います。特に、近畿地方整備局さんですとか近畿財務局さんなどの地域にある国の機関は大阪を中心として、府庁の近くにも多数ありますので、そういう機関の機能強化を提案されればどうかと思います。

どういう提案の仕方ができるかを考えたのですが、近畿地方整備局さんはもちろん近畿地方を主に担当されていますが、局の中に西日本全体を統括するような部署を作っていたなど、何か関西ならではの役職というものを作っていただくような提案を国のほうにされてはどうかと思います。

もう一つが、大阪であるメリット、行政機関が大阪にあることのメリットをもっとPRされてもよいかなと思います。例えば、先ほどのご説明で、大阪には今、日本銀行と日本放送協会のような指定公的機関もあります、という言い方をされました。資料には書かれていませんけれども、「造幣局が大阪市内にある」ですとか、他にも歴史的に関西が中心となって、東京にもないような機能が大阪にあると思いますので、そういう場所や機関があります、という書き方もPRの文中でされてはどうかと思います。むしろ大阪に本局のような役割があって、東京に分室があるというようなパターンも示されたら、一方通行じゃない状況を分かっているかと思うと思います。特に、大阪中心で東京にも分室があることでのリスク分散ができているし、東京に中心がある中で大阪にも分室があることでのリスク分散ができているという、相互に便益がある状態にあるという言い方をされたほうが、政府の方にとっては、イメージが持ちやすいかなと思います。つまり、行政のリスク分散という意味でイメージを持ちやすいかなと思いました。

経済的状况に関しては、先ほどの経済の話とも絡んでくるのですが、大阪での経済の集積は既にある程度できている中で、一つ挙げられるキーワードは、「場」です。今の成長産業、これから中心になっていくような産業では、「場」が重要になってくると地域政策の分野では言われています。その「場」は、フェースツーフェースで人が会って、交流する場所です。ある意味、雑談ですとか、悪い言い方をしますと「しょうもない話」の中から新しいアイデアが生まれて、そこから新しいサービスが生まれるという流れができていと言われています。恐らくそういう形での場が、東京を中心とした関東圏ではたくさん存在しているからこそ、新しいサービス、先ほどの一つ前の資料になって申し訳ないですけども、ベンチャーですとかスタートアップが起こっているという現象があるのだと思います。私も関西に住んで二十数年になりますけれども、東京と比べて関西全体でもそういう「場」が少ないなと感じています。そういう「場」を、日本の中でも相対的に多いであろう関西であっても、絶対数としては少ないなと思うので、既に関西ではある程度の人や企業の集積がある状況を活かして、今度はそういう「場」をつくっていくことでスタートアップを呼び込んでいくという流れが必要かと思います。

以上です。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございます。

大屋先生、お願いします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

バックアップといったときに、機能のバックアップとデータのバックアップをちょっとまず区別したほうがいいかなと思います。機能のバックアップというのは要するにBCPの一環として、例えば本店とか本拠が機能しなくなったときにサブのほうでアクティブになって、そこで業務を継続するというパターンですね。典型はNHKさんなんかですけども、そのために、100%ではないかもしれないけど、80%とか50%の規模の代替施設をもう一つ用意しておいて、平時にはそれは遊んでいることを覚悟の上で、あえてそれを使う仕事もつくって維持するというかなりの大きな投資が必要になる。それももちろん必要なこととして訴えかけていくべきだという話は当然あるのですが、それとは別の考え方もあるだろうと思います。大学のBCPって基本的に存在しなくて、要するに教室が破壊されたときに何もしようがないわけです。どこかに教室を探してというわけにいかないですから。ただ、我々にとっての命というのは記録です。特に学籍簿でして、これは何十年たっても必要になるかもしれないから、決して燃やしてはいけません。慶應義塾の学籍データというのは、実はそういうわけで大阪にバックアップされているそうです。東京と大阪で常に同期を取って、東京のキャンパスが何らかの形で物理的に破壊されても、大阪のデータで存在が保てるということ。あるいは、名古屋大学時代に聞いた話ですけども、旧帝国大学は相互にデータのバックアップを取っていて、日本全土が一気に破壊されない限り大学の記録を残すことができる。こういう体制をつくっている。その拠点の一つとしてなぜ慶應が大阪を選んだかというところは非常に明白であって、サービスが受けやすい、利便性が高い、そして東京から離れているということですよ。そういう意味での優位性

というのを訴えかけていく、主張していくということもあり得ようかと思います。

それから、ちょっとまた事例込みでお話をいたします。慶應義塾大学というと皆さん東京の大学だと思いかもしれません。慶應義塾高校は神奈川県代表でございますが。しかし、実は結構分散的な大学でして、都内に例えば信濃町キャンパスがある以外にも湘南藤沢があるとか、あるいは実は山形県鶴岡市に研究キャンパスがあるというような構造になっています。その中で、最後の引き金を引いたのはコロナパンデミックだったんですけれども、全学的な意思決定をどうするかというのはかねて問題であったところ、コロナで実際の移動が難しくなったという状況が引き金になって電子化されました。つまり書類のやり取りもサーバー経由で共有されることが多いですし、全学の会議はほぼオンラインになっています。オンラインで何かができるということになると、要するにBCPといっても重要なのは建物とか機能のバックアップではなくてデータのバックアップになるんです。例えば政府機能の継続を考えたときに、ふだんから六番町とかあの辺に住んでいる、いざというときは本当に政府中枢に集まって、場の中でコミュニケーションしなきゃいけない人たちというのは当然駆けつけなきゃいけないくて、駆けつけて、霞が関が破壊されたら立川に行かなきゃいけないんだと思いますけれども、その他の職員さんで、できる限り自宅とかの安全なところから移動しないほうが賢明に決まっているんですよ。そこから働きを続けられるためには、コミュニケーションがオンライン化されていて、データが日本のどこかで生き残っていればいいわけです。霞が関のサーバーが物理的に破壊されたとしても、例えばバックアップが大阪にあれば、ご自宅から大阪にアクセスして、あるいは被害を受けなかったどこでもいいです。新潟なり山梨なりに移動して、大阪のサーバーで仕事をすればよろしい。今それを阻害している大きな要因が、対面のコミュニケーションを強制している様々な政府の手続だったり、手続以外の様々なプロセスだったりするわけです。野田先生がご紹介された文化庁の京都移転の後でもかなり出張が続いていると。京都東京間出張が続いているという話がありまして、何が一番問題になっているかというと、やっぱり国会対策だと。政治家さんへの説明だということになっている。このあたりを電子化することができれば、オフィスはどこにあってもいいわけです。まとまったかもしれないけれども、かつて取り組まれたように消費者庁が徳島にあるとか、あるいは大阪にほかの機関もばんばん持ってくるということをして、東京にある政治の中枢とコミュニケーションが取れるということになっていくはずである。だから、むしろというか、オンライン化とか、データを自宅なりオフィスなりいろんなところから移動しながら使っていくんだというプロセスに国全体、行政全体のやり方を変えていくべきだということを主張することによって、物理的な空間としての大阪のビハインドを解消するというような提言が必要になるのかなというふうに思いました。

(本屋副首都推進局長)

伊藤先生、お願いします。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

ご説明ありがとうございました。

ちょっと私、この問題どう理解したらいいのかなかなか難しいなと思ってお話を聞いて

いました。今、政府といいますか東京のほうで考えられているBCPなり危機管理の体制というのが、どういう危機、首都直下地震が一応メインだということなんですけれども、基本的にはそこにとどまっているわけです。そこにとどまる理由というのは、その先の想定というのが、恐らく考えたくないというのあれば、考えたところでどうにもならないという可能性があるということ自体なんだろうというふうに思います。今大屋先生も出席されている、私も出ている地方制度調査会で非平時という議論をしているんですけれども、その非平時というの、一応国の中枢管理機能は維持されているけれども、国が何らかの危機、非平時に対処する能力がありつつも、どう対処できる環境をつくるかという議論になっています。さらにその先に進むと、例えば本当に首都圏全体が壊滅するとか、政府首脳に死亡者が出るということとか、国会議員がほとんどいなくなってしまうというような事態というのは国家存亡の危機になるわけなんですけれども、それ自体もゼロではない。そうなったときに大阪のバックアップ機能というのが多分生きてくる余地があるんだと思うんですけれども、逆に言うと、そこに至らないまでの間は大阪のバックアップ機能を完全に稼働させるようなレベルまで使う事態というのがなかなか想定しづらいということがあるのかもしれない。だから、立川ぐらいでという想定になっている。物理的に中心地が破壊されたとしても、政府の中枢なりあるいは意思決定機能はある程度残っていて、それによって必要な指示なり対応ができるというのが今の対応の限界といいますか限界事例で、さらにその先というのがちょっと想定していないということなんだろうと思います。

大阪の側から見ると、バックアップ体制をきちんとやりましょうということ是可以します。先ほど大屋先生がおっしゃったデータの問題というのはもちろん平時から当然やるべきだと思うんですけれども、それ以上の危機の事態を想定して大阪がバックアップ体制を取っています、国に対してもそういう体制を取ることをきちんと整備すべきです、ということの裏には、東京が壊滅的事態を受ける可能性がある、そういう事態も考えなければいけないという含みを与えるわけです。これを考えること自体、全然駄目なものではないんですけれども、政治、行政の世界で多分リアリティーがない。SF的にいろんな事態は想定できるんですけれども、それを現実の政治や行政の世界で議論するだけの意味があるかどうかということにつながってきかねない話かなと思っています。ただ、しかしそうは言っても、そういう危機もあり得るといえるときに、大阪がある程度の機能を果たすということ想定しておくということを行うというのは意味があると思います。

ただ、もう一つ、では、それは大阪が果たさなければいけないということを示すことができるかどうかということです。経済規模としては、大阪にはそういった用意がありますけれども、例えば一時的に東京の機能を代替するんだったら大阪じゃなくてもいいじゃないかという議論はあり得るわけで、その部分の区分けみたいなのところというの、本気でやるなら考えなきゃいけないのかなというふうにちょっと思いました。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございます。

資料でもそういう意味で首都直下地震の次に富士山の噴火の話入れているのは、大阪的にはいろんな災害がありますよと、危機がありますよというようなことを言いたいということに入れてるんやと思いますけど、確かになかなかどこまでのリアリティーを持って

想定を設定するのかという話と、それ見合いでどういう、例えば中央省庁の今あるものをちょっと訓練するというレベルなのか、もうちょっと位置づけをつけて何かやるという話なのか、もっとほかのものも持ってくる話なのか、多分想定とちょっとリンクする形で、副首都ビジョンではそこまできっちり整理できていないので、もうちょっと深掘りして、本当にやると言うたらあれですけど、やるんでしたら議論しないとあかんのかなと改めて思いました。

今の先生方のご意見を受けて、何かもうちょっと補足とかそういうことがありましたら、もう少し時間ありますのでおっしゃっていただきたらと思いますけど、いかがでしょうか。

（野田同志社大学政策学部教授）

ちょっとこれも直感的な話なんですけど、今例えば東京の行政関係の仕事をされている方であるとか政治家の方々の出身で関西圏の方が結構いるなというのはずっと思っていました。たしかに年々そうした方々が減ってきており、それは首都圏で所帯を持って子どもが生まれて東京の住民になっていくというのがあるので、今となってはちょっとなかなか関西圏出身者が多いというイメージは希薄化してしまっているんですけども、普通、東京の場合は関東圏あるいは東北とか東日本からの人口流入が多いと思っていたのが、意外に関西も多いので、関西の事情も理解している人が東京都関西の両方を危機を想定した管理上の把握ができるので関西がバックアップ拠点としてよいとかというような、そういう理解というのは難しいんですかね。直感的な話なんですけど。これは例えば広島の人でも福岡の人でもみんな同じかもしれませんが、例えば九州の人は割と福岡か関西に何割か出ているんですよね。あと東京と。名古屋も、東京か名古屋かという、そんな感じになっているんですけど、大阪は割と東京に出るという感じかなという気はするんですけど、何かそういう関係性があれば、バックアップの根拠の一つになるのではないかなと直感的に思いました。すみません、思いつきで。

（本屋副首都推進局長）

僕も感覚的な話ですけど、中央省庁とかに行っているいろいろな話をしたときに、さっと聞きはる人と、それから、そうですねと言いはる人が若干おって、そうですねと言いはる人は、私も大阪、関西出身なんですとか、何とか県庁に行っていたんですというような人が多いので、やっぱり実情を知っているということは大事やし、そういうところを踏まえてやっていくということが必要かなと。感覚的な話ですけど、そんな感じはします。

ほかはどうでしょうか。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

ちょっとだけ今のお話に引きつけて言うと、かつてはそのつながりってかなりあったと思うんです。つまり、例えば東大合格者というのを見ると、もちろん関東のいわゆる進学校出身者もかなりいたけれども、地方の有力県立高校の出身者がかなりいて、彼らが卒業後は東京に就職はするんだけど、地方の事情がよく分かっている人として両方をつないでいたという側面はずっとあったと思うんです。ただ、多分その割合は年々低下してき

ている。それで、東京に就職した人たちの子供は東京近辺に生まれていることが多くて、なのでそのつながりが断ち切られてしまっている。かつて全国区だった大学というのも、もうかなり入学者が偏るようになってきていて、実は慶應義塾というのも南関東大学化しつつある。地方出身者の割合が年々減っているという状況になっています。なので、やっぱり大阪であっても地方の状況というのがこうなのだというのを、正直言うと見たことのない人たちに正面から伝えていくんだという気概を持たないと、かなり実は厳しいかなという印象は持っています。

(本屋副首都推進局長)

倉本さん。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

今のお二人のお話に関連することなのですけども、私も、東京を含めた関東在住の方が大阪の必要性をどれだけ感じておられるかが重要かと思います。東京に住んでおられて、東京出身や関東出身の学生さんに、「大阪のイメージって何？」と聞いたときに、U S J ぐらいしか出てこない状況が今後、あり得るのではないかと危惧しています。あとは関西だと、京都の桜など、観光地という回答しか出てこないのではないかと恐れています。そういう意味で、大阪・関西の強み、それこそ「良さ」が伝わっていないとすれば、日本には大阪を含めていろんな地域があって、それぞれの役割を果たしているからこそ東京なり日本全体が発展するんだよと、伝える必要があるかと思います。先ほどは人口の話もありました。人の移動として、幸か不幸か東京一極集中という形で東京に集まって、関西出身で東京に行って、そこからもう関西に帰ってこないという現状もあります。そういう現状の中で、東京出身者に、どうやって大阪・関西のよさを伝えていくかを考える必要があります。関西出身で東京に住んでいる人たちの中でも、地域、故郷を悪く言う場面があるかと思います。これは謙遜も含めて、「うちの田舎は何もないよ」と、いう言い方をしてしまうということですが、大阪に来たことのないの東京や関東の人にしてしまうと、「本当にこの人は何もないところから来たんだ」と思われかねないと、心配します。それが大きな誤解につながる恐れがあるため、「本当は関西にもいっぱいいいところはあるよ。」と伝えたり、関西のこういうところがあるから日本全体が維持できているんだよというところを、もっと知ってもらったりする必要があるかと思います。その伝え方が次の問題になりますが、今の時代どうやって伝えるかはすごく難しい状況です。ですので、一つの期待は、手元資料に書いてあるような万博があるかと思っています。そういう意味で民間の広報を含め府市の力を発揮してほしいと思います。

もう一つ思うことが、行政だと仕方ない部分があると思うのですが、どうしても行政は「平等」を意識されます。ですので、「どの産業も大阪は頑張っています。頑張ります。」という広報を作ってしまう。でも、すべての産業が同じじゃないですよ。これから伸びていく産業、まだ小さいけれどもこれから伸ばしていきたい産業、今は大きいけど今後は縮小していきだろう産業と、様々な産業があるかと思います。それを一緒にくたに、同じように扱っては、結果として大阪府市として育てたい産業については伝わるものも伝わらないという形になるかと思っています。そういう意味で、行政の方に言うのは、無理な

ことかもしれませんが、「めり張り」をお願いしたいと思います。

以上です。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございます。

大阪、関西からいろいろありましたので、伊藤先生、最後。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

ちょっと私も理解しているかどうか分かりませんが、要は今、大阪、関西と東京をつなぐ人材に注目して、東京のバックアップなり副首都としての大阪の重要性なり意味というのを全国的にも理解していただくということが考えられるというのは、確かにそのとおりかなと思っています。他方で、今の東京一極集中の弊害を是正しようとか、地方の自主性、自律性や持続可能性を高めようという議論からすると、なるべく人材は地元にとどまってほしい、あるいは帰ってきてほしいということなんですけど、そういう期待をしようと考えている人たちは、もちろんその方々それぞれお考えがあると思うんですけども、やっぱり東京に出て何か活躍しようと考えてらっしゃる方なんですよね。だから、その面でのいろんな両方の両にらみでということをご対応いただけると思うんですけども、将来的には大阪が副首都としての魅力を発揮して、東京に負けないぐらいの人材の吸引力を獲得するということを視野に入れた場合、一種、東京とのつなぎ役のようなイメージというのは過渡的なものだというふうな位置づけをするのか、それとも、もうちょっとまた別に考えるのかというのは見ておかなきゃいけない部分かもしれないというふうに思いました。

(本屋副首都推進局長)

ありがとうございました。

いろいろ、人口をどう捉えるかという定義があると思うので、そんなことも含めて議論を深めていけたらと思います。

危機事象についても、いろいろ想定のこと、それから何をどうするねんというような話を引き続き議論できたらというふうに思っています。

ちょっと時間がもう来ていますので、よろしければ本日のところはこれぐらいということをお願いしたいと思います。

そしたら、司会のほう。

(杉谷副首都企画担当課長)

ありがとうございました。

そろそろ時間も近づいてきましたので、ここで本日の意見交換会を終了させていただきます。たくさんの示唆に富むご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。

本日のご議論につきましては、次回、ゲストスピーカーの方をお呼びしながら、さらに深掘りをしていきたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

先生方、本当に本日はどうもありがとうございました。

本日の議事につきましては、事務局で記録後、先生方にもご確認をいただきました上で、追ってホームページ上で公表させていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

次回、第2回目は令和5年10月25日水曜日の午前中を予定しております。また資料は出来次第、各先生方のほうにはご説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、第1回目の国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会につきましてはこれで終了とさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。